



第74期

定時株主総会 招集ご通知

開催
日時

2023年6月28日（水曜日）午前10時
（受付開始 午前9時）

開催
場所

大阪市北区梅田3丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪20階「鳳凰」

決議
事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取
締役を除く。）4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名
選任の件

議決権行使期限

2023年6月27日（火曜日）午後5時30分まで

株主総会資料の電子提供制度が導入されましたが、株主様の混乱を避け、ご不便のないようにするため、書面交付請求の有無に関わらず、一律に従前どおり書面でお送りしております。

株式会社 **カワタ**

証券コード：6292

証券コード 6292
2023年6月7日
(電子提供措置の開始日 2023年6月5日)

株主各位

大阪市西区阿波座1丁目15番15号

株式会社 **カワタ**

取締役社長 白石 亙

第74期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は、格別のご高配を賜りありがたく御礼申し上げます。

さて、当社第74期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の以下のウェブサイト
に電子提供措置事項を掲載しております。

【当社ウェブサイト】

<https://www.kawata.cc/ir/library/>

また、当社ウェブサイトのほか、以下のウェブサイトにも掲載しております。



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

ウェブサイトアクセスして、銘柄名（会社名）または証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。



なお、議決権行使につきましては、当日のご出席のほか、書面により行使することができます。お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、2023年6月27日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

株主総会にご来場の株主様へのお土産並びにお飲み物のご提供は、取りやめております。

記

1. 日 時 2023年6月28日（水曜日）午前10時
（受付開始は午前9時を予定しております。）
2. 場 所 大阪市北区梅田3丁目1番1号
ホテルグランヴィア大阪 20階「鳳凰」
（末尾記載の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 1. 第74期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）事業報告及び連結
計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第74期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎議決権行使書面において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
 - ◎電子提供措置事項のうち「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第14条第2項の規定に基づき、株主様に対して交付する書面には記載しておりません。従って、当該書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査をした対象書類の一部であります。
 - ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトに掲載させていただきます。
 - ◎株主総会当日の新型コロナウイルスの感染状況に応じ、当社は必要な感染防止策を行います。なお、今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、当社ホームページ (<https://www.kawata.cc/>) において、お知らせいたしますので、ご確認ください。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は安定的な配当維持に加え、業績に連動した株主の皆様への配当（利益還元）を充実させることを経営の重要政策のひとつとして位置付けるとともに、中長期的には安定した事業成長を図り株主価値を持続的に向上させるため、業績の進展状況等を勘案し、新規事業開発や戦略投資等に内部留保資金を投下していくことを基本方針としております。

第74期につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当に関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金20円50銭

配当総額 145,175,896円

(注) 既にお支払いしております中間配当（1株につき20円50銭）を含めました当事業年度の年間配当は、1株につき41円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月29日（木曜日）

第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名全員が任期満了となりますので、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名の選任をお願いするものであります。

なお、監査等委員会としては、各候補者の選任について、株主総会で陳述すべき特段の事項はないとの結論に至りました。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
1	しら いし わたる 白 石 互 <input type="checkbox"/> 再任	代表取締役 取締役社長	13回/13回 (100.0%)
2	しら い ひで のり 白 井 英 徳 <input type="checkbox"/> 再任	取締役 グループ経営担当（製造・開発） 執行役員 品質保証部門統括	13回/13回 (100.0%)
3	き みず ひとし 木 水 均 <input type="checkbox"/> 再任	取締役 グループ経営担当（営業・サービス） 執行役員 国内営業部門統括 兼 営業企画部門統括	10回/10回 (100.0%)
4	はし もと とし ろう 橋 本 敏 郎 <input type="checkbox"/> 新任	執行役員 サービス部門統括	一回/一回 (-%)

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 株 式 の 数
1	しら いし わたる 白 石 瓦 (1963年12月25日生)	1986年 4 月 三洋電機(株)入社 1990年 4 月 積水化学工業(株)入社 2003年 9 月 当社入社 2009年10月 財務経理部長 2012年 6 月 執行役員就任 2013年 6 月 取締役就任 2018年 6 月 常務取締役就任 2019年 1 月 代表取締役社長就任 (現任) 2020年 6 月 執行役員就任 (重要な兼職の状況) カワタU.S.A. INC.代表取締役社長 川田機械製造 (上海) 有限公司 董事長	18,820株
(候補者とした理由) 白石 瓦氏は、上場会社で経理及び経営管理分野の経験を経て、2003年に当社に入社しました。入社後は、財務会計分野での豊富な経験と専門知識を活かして、財務経理部門の業務に従事してまいりました。2013年からは取締役、2018年からは常務取締役、そして2019年1月からは業務執行の最高責任者である代表取締役社長に就任し、当社グループ経営における事業全般を通じて業績拡大に努めており、今後更なる企業価値向上の実現を図るために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
2	しら い ひで のり 白井英徳 (1966年3月17日生)	1986年4月 当社入社 2012年4月 設計二部長 2013年3月 執行役員就任 2013年6月 取締役就任(現任) 代表取締役社長就任 2019年1月 執行役員就任(現任) (重要な兼職の状況) 川田国際股份有限公司董事長	20,132株
(候補者とした理由) 白井英徳氏は、当社入社以来、長年にわたって設計部門で培ってきた豊富な実務経験に加え、2013年からは業務執行の最高責任者である代表取締役社長を務め、当社グループの成長に力を尽くし、2019年1月からは当社グループ経営において製造・開発部門を中心に業績拡大に努めております。今後も当社の企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			
3	き みず ひとし 木水均 (1959年9月5日生)	1985年4月 当社入社 2005年4月 西日本営業部長 2008年11月 川田(上海)有限公司総経理 2011年12月 生産管理部長 2017年6月 執行役員就任(現任) 製造部長 2022年4月 営業企画管理部長 2022年6月 取締役就任(現任)	7,753株
(候補者とした理由) 木水均氏は、当社入社以来、長年にわたり販売活動に従事してまいりました。また、海外子会社において会社経営の経験を経たほか、2011年12月からは生産管理部長をはじめ製造部門における責任者を経験し、その知見を高めました。これらのことから、当社の企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、引き続き取締役候補者として選任をお願いするものであります。			

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社株式の数
4	<p style="text-align: center;">新任</p> <p style="text-align: center;">はし もと とし ろう 橋 本 敏 郎 (1961年9月4日生)</p>	<p>1986年5月 当社入社</p> <p>2009年10月 執行役員就任(現任) 西日本営業部長</p> <p>2017年4月 東日本営業部長</p> <p>2020年4月 サービス部長(現任)</p>	8,657株
<p>(候補者とした理由)</p> <p>橋本敏郎氏は、入社以来、長年にわたり販売活動に従事し、海外勤務経験のほか、新規事業担当としての経験も積んでまいりました。また、2020年4月からはサービス部門における責任者を経験し、その知見を高めました。これらのことから、当社の企業価値向上の実現のために適切な人材と判断し、このたび取締役候補者として選任をお願いするものであります。</p>			

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 各取締役候補者が所有する当社株式の数には、カワタ役員持株会における2023年3月31日時点の本人持分を含んでおります。なお、橋本敏郎氏の所有する当社株式の数には、カワタ従業員持株会における2023年3月31日時点の本人持分を含んでおります。
3. 当社は、取締役等が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするために、取締役等を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しており、取締役に就任した場合には、各候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。
- なお、当社は毎年11月1日に当該保険契約を更新しており、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

第3号議案 監査等委員である取締役1名選任の件

監査体制の強化を図るため、監査等委員である取締役を1名増員することとしたため、選任をお願いするものであります。

なお、本議案の提出につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

氏名	現在の当社における地位及び担当	取締役会出席状況
たばたひさかず 田端久和 新任 社外 独立	—	一回/一回 (—%)

氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社株式の数
新任 たばたひさかず 田端久和 (1962年3月6日生) 社外取締役 (独立役員)	1984年4月 (株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入社 2011年5月 同行柏中央支店長 2014年5月 三菱UFJ投信(株)(現三菱UFJ国際投信(株))執行役員就任 2017年6月 (株)丸の内よろず常勤監査役就任 2018年6月 (株)ジャルカード取締役財務部長就任(現任)	—株

(候補者とした理由及び期待される役割の概要)
 田端久和氏は、銀行及び一般企業において経営管理、企業監査に関する業務に携わり、幅広い知見と見識、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 当社といたしましては、同氏には社外取締役としての客観的な立場から、当社の取締役会をはじめとする重要会議に出席し、経営全般に対する中立的で公正な意見、監督及び助言を期待しております。
 これらの理由から、当社の監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。

- (注) 1. 監査等委員である取締役候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 田端久和氏が監査等委員である取締役に選任された場合、当社は、会社法第427条第1項に基づき、田端久和氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める金額とします。
3. 田端久和氏は、社外取締役候補者であり、当社が定める独立性の要件を満たしております。田端久和氏の選任が承認された場合は、(株)東京証券取引所の定める独立役員となる予定であります。
4. 田端久和氏は、2023年6月21日に開催予定の(株)ジャルカード定時株主総会終結の時をもって同社取締役に退任予定です。

5. 当社は、取締役等が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするために、取締役等を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しており、監査等委員である取締役に就任した場合には、候補者は当該保険契約の被保険者となります。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。

なお、当社は毎年11月1日に当該保険契約を更新しており、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

6. 当社の社外役員の独立性基準は、以下のとおりであります。

「社外役員独立性基準」

当社は、当社の適正なガバナンスにとって必要な客観性と透明性を確保するために、社外取締役が可能な限り独立性を有していることが望ましいと考えます。

当社は、当社における社外取締役の独立性基準を以下のとおり定め、社外取締役（その候補者も含む。以下同様）が次の項目のいずれかに該当する場合は、当社にとって十分な独立性を有していないものとみなします。

1. 当社及びその連結子会社（以下「当社グループ」と総称する）の出身者（業務執行取締役、執行役員その他これらに準じる者及び使用人）
2. 当社の大株主（議決権ベースで5%以上を保有する株主）
3. 次のいずれかに該当する企業等の業務執行者
 - (1) 当社グループの主要な取引先（取引金額が連結売上高の2%を超えるもの）
 - (2) 当社グループの主要な借入先（借入金残高が当社の連結総資産または当該金融機関の連結総資産の2%を超える金融機関）
 - (3) 当社グループが議決権ベースで10%以上の株式を保有する企業
4. 当社グループの会計監査人である監査法人に所属する公認会計士
5. 当社グループから年間1千万円を超える金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計士、税理士、弁護士、司法書士、弁理士等の専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）
6. 当社グループから年間1千万円を超える寄付を受けている者
7. 社外取締役の相互就任関係となる他の会社の業務執行者
8. 近親者（配偶者及び二親等内の親族）が上記1から7までのいずれか（4項及び5項を除き、重要な者（取締役、監査役、執行役員及び部長職以上の業務執行者）に限る）に該当する者
9. 過去5年間において、上記2から8までのいずれかに該当していた者
10. 前各項の定めにかかわらず、その他、当社と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

(ご参考) 第2号議案及び第3号議案が原案どおり承認可決された場合の株主総会後の取締役のスキルマトリックスは以下のとおりです。

区 分	氏 名	企業経営	営 業	グローバル	研究開発	製造生産	法務、リスク マネジメント	ESG、サステ ナビリティ
取 締 役	しら いし わたる 白 石 互	○					○	○
	しら い ひで のり 白 井 英 徳	○			○			○
	き みず ひとし 木 水 均	○	○	○		○		
	はし もと とし ろう 橋 本 敏 郎	○	○	○				
取 締 役 監査等委員	た ばた ひさ かず 田 端 久 和	○					○	
	わた なべ ひろし 渡 部 寛	○		○			○	
	い とう よし のぶ 伊 藤 芳 伸	○		○				
	い い づか かず お 飯 塚 一 雄						○	

各スキルの定義と選定理由

スキル	スキルの定義	選定理由
企業経営	当社代表取締役の経験、または他の会社におけるCEO等の最高責任者の経験や知見を有すること。	経営トップとして明確な方向性を示し、リーダーシップを発揮するなどの経営判断の経験と知識は必要であるため。
営 業	当社または当社グループ企業における営業の経験や知見を有すること。	既存市場や新規市場における動向を捉え、戦略を構築し、業績拡大に資する経験と知識は必要であるため。
グローバル	当社または他の会社における海外事業の経験や知見を有すること。	当社グループのグローバルな展開の成果を高めるに当たり、海外事業や海外赴任の経験と知識は必要であるため。
研究開発	当社または当社グループ企業における機械設計・開発の経験や知見を有すること。	当社機器に関する専門性は、更なる技術革新や新製品開発のために重要であり、その経験と知識は必要であるため。
製造生産	当社または当社グループ企業における機械製造・生産の経験や知見を有すること。	製造業として、製造管理（適正在庫、原材料調達）をはじめ安全な生産体制の整備は重要であり、その経験と知識は必要であるため。
法務、リスク マネジメント	当社または他の会社における法務、リスク管理の経験や知見を有すること。弁護士等の法律系の資格を有すること。	法務、リスクマネジメントは、適切な法令遵守と企業体制の基礎となる部分であり、その経験と知識は必要であるため。
ESG、サステ ナビリティ	当社または当社グループ企業におけるESGに関する専門性、SDGsをはじめとしたサステナビリティに関する専門性を有すること。	持続可能な社会を実現するための組織、製品開発は重要であり、そのための経験と知識は必要であるため。

以 上

事業報告

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期の世界経済は、各国においてコロナ禍からの経済正常化が進む一方、ウクライナ情勢の長期化や資源価格の高騰、及びこれらを背景としてインフレが進展するなど、依然として不透明な状況が続いております。

わが国経済も、ウイズコロナ政策のもと経済活動の正常化が進み、内需を中心として緩やかに持ち直す傾向にありましたが、設備投資については、資源価格の高騰や円安等に伴う物価上昇などの景気下押し圧力を受け、先行き不透明感が強まっております。また、設備投資の動向を知るうえで先行指標のひとつである機械受注統計の推移を見ても、2022年4月～6月は14,300億円（前年同期比21.2%増）、7月～9月は14,014億円（同10.6%増）、10月～12月は12,255億円（同8.4%減）、1月は3,930億円、2月は4,333億円と、2月には若干の回復が見られたものの、期後半は総じて減少傾向が続きました。

このような環境下、当社グループでは、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、引き続き各セグメントが属する国の状況に応じて時差出勤や在宅勤務等を継続しながら、プラスチック成形関連のコアビジネスにおきましては、品質の向上、納期の確守、新製品の開発等、競争力強化によるマーケットシェアの拡大を図るとともに、電池、食品、化粧品等の新規販売分野の開拓・拡大に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度における受注高は前年同期比28億6千4百万円増（同13.5%増）の240億8百万円、受注残高は前年同期比43億7千1百万円増（同50.7%増）の130億3百万円となりました。一方、売上高につきましては、サプライチェーンの混乱に伴う部品の供給不足が長期化しているものの、電気自動車（EV）向けのリチウムイオン電池関連の売上が堅調に推移したことに加え、在外子会社の邦貨換算の影響が円安によりプラスに働いたことなどにより、前年同期比4億4千3百万円増（同2.4%増）の188億2千6百万円となりました。

損益面では、材料費を中心とした原価低減や諸経費の削減等に努めましたが、売上総利益率は横ばい（28.1%→28.2%）にとどまり、販売費及び一般管理費の増加を吸収するには至らなかったことから営業利益は前年同期比1億2千1百万円減（同16.0%減）の6億3千8百万円、経常利益は前年同期比9千万円減（同10.0%減）の8億1千3百万円となりました。

特別損益では、固定資産売却益2百万円、投資有価証券売却益1千4百万円を特別利益に、固定資産除売却損7百万円、減損損失5千3百万円、中国子会社における新型コロナウイルス感染症関連損失1億1百万円等を特別損失に計上し、更に法人税、住民税及び事業税3億2千2百万円、法人税等調整額マイナス8百万円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比1億8千9百万円減（同35.0%減）の3億5千1百万円となりました。

(2) 当社グループのセグメント別売上高の内訳

区 分	期 別	第73期 (2022年3月期)		第74期（当連結会計年度） (2023年3月期)		増減額
		売上高	構成比	売上高	構成比	
		百万円	%	百万円	%	百万円
日 本		11,090	60.3	12,847	68.2	1,757
東 ア ジ ア		6,498	35.3	5,430	28.8	△1,068
東 南 ア ジ ア		1,781	9.7	1,861	9.9	80
北 中 米		216	1.2	191	1.0	△25
セグメント間の取引消去		△1,203	△6.5	△1,504	△7.9	△301
合 計		18,383	100.0	18,826	100.0	443

(3) 資金調達等についての状況

① 資金調達

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3社と総額15億円のコミットメントライン（特定融資枠契約）を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は15億円であります。

② 設備投資

当社グループは、当連結会計年度において総額8億9千6百万円の設備投資を実施いたしました。主なものは、当社におけるカワタテクニカルセンター建設工事4億9千1百万円、旧建物解体費用4千2百万円、仮想サーバ入替費用2千4百万円、エム・エルエンジニアリング(株)における新工場建設のための土地購入1億5千5百万円、川田機械製造（上海）有限公司における生産機器1千9百万円であります。

(4) 財産及び損益の状況の推移

区 分 \ 期 別	第71期 (2020年3月期)	第72期 (2021年3月期)	第73期 (2022年3月期)	第74期(当連結会計年度) (2023年3月期)
売 上 高(百万円)	21,197	16,787	18,383	18,826
経 常 利 益(百万円)	1,639	597	903	813
親会社株主に帰属 する当期純利益(百万円)	1,063	296	540	351
1株当たり当期純利益(円)	150.19	42.24	77.52	50.34
総 資 産(百万円)	21,866	20,911	22,036	25,171
純 資 産(百万円)	10,675	10,621	11,322	11,760
1株当たり純資産(円)	1,477.70	1,494.79	1,594.60	1,653.58

(注) 第73期より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、第73期以降の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しております。

(5) 対処すべき課題

① 会社の経営の基本方針

イ) 社是

われわれは「三力」をもって生産に励み、社運の伸展につくし、企業を通じて社会の平和と繁栄に寄与せんことを期する

知力 価値を生み出すのは知力である

全知をつくして方法を考え力強く実行しよう

努力 一歩前進するにも努力がいる

苦難を克服し向上発展の道を一すじに進もう

協力 ひとりの力には限界がある

みんな力を出しきり一つに結ぼう

ロ) 経営理念

プラスチックをはじめとする粉粒体による製品製造現場において、省力化機器のスペシャリストとして、お客様のニーズにマッチした、品質の高い、他社の追随を許さないオンリーワン製品をお届けすることにより、社会に貢献する

1. 市場が求めるものを常に探求し、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供する。
2. お客様が製造する消費財・生産財を通じて、世界の人々のより豊かで安全な暮らしに貢献する。
3. 従業員の自主性と働きがいを重視し、会社を持続的に成長させる。

4. 株主、取引先、地域社会の皆様から、「いい会社」と呼ばれる会社になる。

ハ) サステナビリティに関する考え方及び取組み

当社グループは、「社是」、「経営理念」を継続的に推進・実行することで、環境、社会、経済の各課題に真摯に取り組み、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献します。また、会社を持続的に成長させるためには、優秀な人材の確保と人材育成が重要な経営課題の一つとして捉えています。従業員の自主性を尊重し、働きがいのある会社として、お客様に喜ばれる製品・サービスを提供することを目指します。

1. ガバナンス

コーポレート・ガバナンス基本方針は、株式会社カワタにおけるコーポレート・ガバナンスに係る基本的事項を定めることにより、株主、顧客、取引先、債権者、地域社会、従業員等のステークホルダーへの社会的責任を果たすとともに、当社の持続的な成長と企業価値の向上を実現することを目的としています。

企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応するためにリスク審査委員会を編成し、リスク情報の収集と分析を行い、あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、当社グループ全体のリスクを統括的に管理しています。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制及び行動手順などを明確にします。

2. リスク管理

リスク審査委員会及び担当執行役員により検討されたリスクマネジメントに関する事項については、職制を通じて従業員に周知徹底を図り、取組みを実行しています。

リスクは、下記の9種類を「発生可能性」及び「影響度」を検討したうえで (A) 回避 (B) 移転 (C) 低減 (D) 保有の4種類をリスクマップに分類したうえでリスクの低減を図ります。

①特定事業分野への集中リスク、②原材料価格の上昇リスク、③価格競争激化のリスク、④海外事業リスク、⑤為替レートの変動リスク、⑥人材の確保と育成のリスク、⑦訴訟リスク、⑧自然災害、事故災害、重篤な感染症の流行のリスク、⑨気候変動によるリスク

3. 人材戦略

当社グループは、「企業の成長」と「個人の成長」を目的として、自ら考え行動できる自律型人材を支援し、育てることを方針として、人材育成プログラムを実施しています。今後とも従業員一人ひとりの自主性と働きがい、個性を大切に、職場の安全と心身の健康を守るとともに、人権を尊重し、差別のない健全な

社内環境の整備に取り組んでいきます。

4. 目標 (SDGs)

- ①お客様の生産現場における、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化への貢献
- ②お客様が生産する地球環境に優しい製品を通じての、世界の環境保全への貢献
- ③当社グループの事業活動における、生産性の向上と省力化・省エネルギー・省資源化の推進
- ④お客様や当社グループにおける廃棄物削減のための取組みとリサイクルへの対応の推進
- ⑤包摂的かつ持続可能な経済成長と生産的で働き甲斐のある人間らしい仕事の両立
- ⑥開発目標達成のためのあらゆるステークホルダーとの連携・協働

二) 基本方針

当社グループは、プラスチック成形工場における合理化機器システムの製造販売に長年携わっております。製造工程の省力化と加工材料のロス低減による環境への負荷軽減を理念とし、チャレンジCES (低コスト (C)、省エネ (E)、省スペース (S)) を製品開発指針として、当業界のリーディングカンパニーとして、高機能かつ操作性に優れた独自製品を開発し新技術を世界に発信し続けるとともに、現場力を一層強化し収益力の向上を図っております。更に、プラスチック成形関連分野で培った技術、ノウハウを応用して、電池、食品、化粧品等の新規販売分野を開拓・拡大していくことにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。

② 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

当社グループの主力納入先であるプラスチック成形加工業界は、国内外での激しい技術革新と品質・価格競争の中にあります。

当社グループでは、かかる環境下、コア事業におきまして、生産拠点 (日本、中国、東南アジア) 及び営業・サービス拠点 (日本、中国、台湾、東南アジア、北中米) 相互の連携を強固にし、品質、コスト、納期、アフターサービスでの競争力を一層強化することにより、グローバル化するユーザーニーズへ対応しマーケットシェアの拡大と収益力の向上を図ってまいります。株主の皆様への還元 (配当または自己株式の取得) を充実させる一方で、高付加価値製品の開発や新規販売分野・地域の拡大、新規事業開発や戦略投資等にも積極的に経営資源を投下することにより、市場対応力のある企業として成長を続け、企業価値・株主価値を高めていくことを基本方針としております。中長期的には、株主資本と負債のバランスを適切な水準に維持しつつ自己資本利益率 (ROE)

を安定して8%以上確保できる事業構造を構築することにより、自己資本配当率(DOE)を2.5%以上確保することを目標としております。

当期においては、経常運転資金の増加に伴う有利子負債の増加等により自己資本比率(前年度50.5%→45.8%)が低下いたしました。これに対し、販売費及び一般管理費の増加や特別損失(減損損失及び新型コロナウイルス感染症関連損失)の計上等により収益性(売上高当期純利益率:前年度3.0%→1.9%)が悪化し、自己資本利益率(ROE)は3.1%と前連結会計年度の5.0%と比較して1.9%低下いたしました。配当については、中長期的な需要予測や自己資本配当率を安定して確保する観点から1株当たり年間41.0円(中間配当20.5円、期末配当20.5円)の配当を実施させていただくことにより、自己資本配当率(DOE)は2.6%(前年度は2.0%)となります。

また、当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、人材の育成と強化等により、経営体質の一層の強化と透明性の向上を図ることを、経営上の重点課題と位置付けております。なお、コーポレート・ガバナンスの詳細につきましては、(株)東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出するとともに、当社ホームページ(<https://www.kawata.cc/>)に、社是・経営理念、コーポレート・ガバナンス基本方針、社外役員独立性基準、グループ行動指針、環境理念と方針、経営方針、中期経営計画等を開示しております。

株主の皆様におかれましては今後とも一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(6) 企業集団の主要な事業内容（2023年3月31日現在）

事業	事業内容	主要製品
プラスチック製品製造 機器事業	プラスチック材料等の貯蔵、輸送、混練、計量、乾燥、着色等の各工程の合理化機器の自動化システム及び金型の温度調節機器(金型温度調節機及び金型冷却機)及び粉碎機、環境保全関連の各工程の合理化機器の製造・販売・保守サービス	輸送機（オートローダー） 輸送・計量・混合機（オートカラー） 高速混合機（スーパーミキサー） 金型温度調節機器（ジャストサーモ、ダイナサーモ、ダイナクール） 乾燥機（チャレンジャー） 大型乾燥機 原料受入貯蔵システム 原料自動分配供給システム 原料計量混合システム プラスチック粉碎機

(7) 主要な営業所及び工場並びに従業員の状況（2023年3月31日現在）

① 主要な営業所及び工場

(イ) 当社の主要な営業所及び工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	大阪市西区	名古屋営業所	名古屋市東区
大阪第二オフィス	大阪市西区	大阪営業所	大阪市西成区
仙台営業所	仙台市太白区	広島営業所	広島市南区
埼玉営業所	埼玉県川口市	九州営業所	福岡市博多区
東京営業所	東京都中央区	三田工場	兵庫県三田市
南関東営業所	神奈川県厚木市	東京工場	埼玉県川口市
静岡営業所	静岡市駿河区	大阪工場	大阪市西成区

(注) 大阪工場の一部は子会社である(株)サーモテックへ賃貸しております。

(ロ) 子会社の主要な事業所

名 称	所 在 地	名 称	所 在 地
カワタ U.S.A. INC.	米 国 イ リ ノ イ 州	カワタマシナリーベトナムC O., L T D.	ベトナム社会主義共和国ハノイ市
カワタマシナリーメキシコS.A. DE C.V.	メキシコ合衆国ケレタロ州	川田機械製造(上海)有限公司	中華人民共和国上海市
カワタパシフィックP T E. L T D.	シ ン ガ ポ ー ル 国	川田機械香港有限公司	中華人民共和国香港特别行政区
カワタタイランドC O., L T D.	タイ国 バンコク市	川田國際股份有限公司	中華民国台湾省新竹市
カワタマーケティングS D N. B H D.	マレーシア国ネグリセムビラン州	(株) サ ー モ テ ッ ク	大 阪 市 西 成 区
P T.カワタインドネシア	インドネシア共和国ジャワ州	エム・エルエンジニアリング(株)	静 岡 県 藤 枝 市
P T.カワタマーケティングインドネシア	インドネシア共和国ジャカルタ首都特別州	(株) レ イ ケ ン	東 京 都 中 央 区

② 従業員の状況

(イ) 企業集団の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減
807名	(増) 12名

(ロ) 当社の従業員の状況

従 業 員 数	前 期 末 比 増 減	平 均 年 齢	平 均 勤 続 年 数
238名	(増) 2名	42.1歳	11.8年

(注) 従業員数には使用人兼務取締役、出向社員（関係会社への出向者13名、関係会社からの出向者1名）、契約社員、パートタイマー及び嘱託再雇用社員は含んでおりません。

(8) 重要な子会社の状況 (2023年3月31日現在)

名 称	出資比率	主要な事業内容
カワタU.S.A. INC. (KAWATA U.S.A. INC.)	100.0 (%)	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
カワタマシナリーメキシコS.A. DE C.V. (KAWATA-MACHINERY MEXICO S.A. DE C.V.)	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
カワタパシフィックPTE. LTD. (KAWATA PACIFIC PTE. LTD.)	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
カワタタイランドCO., LTD. (KAWATA (THAILAND) CO., LTD.)	60.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
カワタマーケティングSDN.BHD. (KAWATA MARKETING SDN.BHD.)	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
PT. カワタインドネシア (PT. KAWATA INDONESIA)	100.0	プラスチック製品製造機器の製造及び販売
PT. カワタマーケティングインドネシア (PT. KAWATA MARKETING INDONESIA)	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
カワタマシナリーベトナムCO., LTD. (KAWATA MACHINERY (VIETNAM) CO., LTD.)	80.4	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
川田機械製造(上海)有限公司	100.0	プラスチック製品製造機器の製造、販売及びサービス業務
川田機械香港有限公司	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
川田国際股份有限公司	100.0	プラスチック製品製造機器の販売及びサービス業務
(株) サーマテック	100.0	金型温度調節機器、水関連機器の製造及び販売
エム・エルエンジニアリング(株)	100.0	プラスチック製品製造機器の製造、販売及びサービス業務
(株) レイケン	100.0	金型温度調節機器の販売、水関連機器の製造、販売及びサービス業務

(注) PT.カワタインドネシアの出資比率は川田機械製造(上海)有限公司の出資に係る間接出資割合10.0%を、PT.カワタマーケティングインドネシアの出資比率はカワタパシフィックPTE.LTD.の出資に係る間接出資割合49.0%を、カワタマシナリーベトナムCO.,LTD.の出資比率はカワタタイランドCO.,LTD.の出資に係る間接出資割合29.4%を、(株)サーモテックの出資比率は(株)レイケンに出資に係る間接出資割合35.0%を、それぞれ含んでおります。

(9) 主要な借入先及び借入額 (2023年3月31日現在)

借入先	借入残高
(株) 三菱UFJ銀行	1,710百万円
(株) りそな銀行	1,005
(株) 南都銀行	680
(株) 山陰合同銀行	656
(株) 伊予銀行	650

2. 株式に関する事項（2023年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 7,210,000株（自己株式128,249株）
- (3) 株 主 数 7,843名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	507千株	7.15%
カワタ共伸会	492	6.95
カワタ従業員持株会	261	3.69
(株)三菱UFJ銀行	227	3.20
(株)日本カストディ銀行(信託口)	148	2.09
日本生命保険相互会社	110	1.56
明治安田生命保険相互会社	110	1.55
大阪中小企業投資育成(株)	110	1.55
日本システムコントロール(株)	109	1.54
日本マスタートラスト信託銀行(株) (役員報酬BIP信託口・76541口)	103	1.45

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 当社は、自己株式を128,249株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
3. 持株比率は自己株式（128,249株）を控除して計算しております。なお、当社は信託型株式報酬制度を導入しており、日本マスタートラスト信託銀行(株)（役員報酬BIP信託口・76541口）が当社株式を103,253株を取得しておりますが、当該自己株式に含めておりません。
4. 持株比率のパーセントは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として会社役員に交付した株式の状況 当事業年度中に交付した株式報酬の内容は次のとおりです。

区 分	株 式 数	交付対象者数
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）	2,347株	1名

- (注) 1. 当社の株式報酬の内容につきましては「3. 会社役員に関する事項 (3) 取締役の報酬等」に記載のとおりであります。
2. 上記は退任した当社役員に対して交付されたものであります。

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等 (2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担 当	重要な兼職の状況
代表取締役社長 取締役	白石 互		カワタU.S.A. INC. 代表取締役社長 川田機械製造(上海)有限公司 董事長
取 締 役	白 井 英 徳	グループ経営担当 (製造・開発) 執行役員 品質保証部門統括	川田国際股份有限公司 董事長
取 締 役	藤 坂 祐 宏	グループ経営担当 (経営管理) 執行役員 管理部門統括	
取 締 役	木 水 均	グループ経営担当 (営業・サービス) 執行役員 営業企画部門統括	
取締役(社外) (常勤監査等委員) (独立役員)	渡 部 寛		
取締役(社外) (監査等委員) (独立役員)	伊 藤 芳 伸		
取締役(社外) (監査等委員) (独立役員)	飯 塚 一 雄		飯塚法律事務所 弁護士 (株)インソース 監査役(社外)

- (注) 1. 取締役(監査等委員)渡部 寛氏、伊藤芳伸氏及び飯塚一雄氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、執行役員制度を導入しており、2023年3月31日現在の執行役員は7名(うち、取締役との兼務者は3名)であります。
3. 取締役(監査等委員)飯塚一雄氏は、飯塚法律事務所の弁護士であります。同所と当社との間に顧問契約等の取引関係はありません。
4. 当社は、取締役からの情報収集、取締役会をはじめとする重要会議の出席、内部監査部門との連携強化など、監査等委員会の監査・監督機能の実効性を高めるため、渡部 寛氏を常勤の監査等委員に選定しております。
- なお、監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
- 委員長 渡部 寛氏、委員 伊藤芳伸氏、飯塚一雄氏
5. 当社は、取締役(監査等委員)渡部 寛氏、伊藤芳伸氏及び飯塚一雄氏の3名を、当社の「社外役員独立性基準」に基づき、(株)東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

6. 当社の社外役員の独立性基準は、株主総会参考書類の第3号議案「監査等委員である取締役1名選任の件」(注)6.(9ページ)に記載のとおりであります。
7. 当事業年度末日後に生じた取締役の地位及び担当の異動は、次のとおりであります。

氏名	地位及び担当の状況		異動年月日
	変更後	変更前	
木 水 均	取締役 グループ経営担当 (営業・サービス) 執行役員国内営業部門統括 兼 営業企画部門統括	取締役 グループ経営担当 (営業・サービス) 執行役員営業企画部門統括	2023年4月1日

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、取締役(監査等委員)渡部 寛、伊藤芳伸及び飯塚一雄の各氏との間で、それぞれ同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

(3) 取締役の報酬等

①当事業年度に係る取締役の報酬等の額

区 分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の人数(名)と総額(千円)					
		固定報酬		業績連動報酬			
		金銭報酬				非金銭報酬	
		基本報酬		賞 与		信託型株式報酬	
		人数	総額	人数	総額	人数	総額
取 締 役 (監査等委員を除く)	49,400	5	31,530	4	9,550	4	8,320
うち、社外取締役	—	—	—	—	—	—	—
取 締 役 (監 査 等 委 員)	27,000	3	27,000	—	—	—	—
うち、社外取締役(監査等委員)	27,000	3	27,000	—	—	—	—
計	76,400	8	58,530	4	9,550	4	8,320

- (注) 1. 上記の賞与の額は、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額を記載しております。
2. 上記の信託型株式報酬の額は、当事業年度に係る役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託における役員株式給付引当金繰入額を記載しております。

3. 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人部分における基本報酬として3名30,755千円、業績連動報酬（賞与）として4名8,825千円を支払っております。

②役員報酬の方針等

(イ) 役員報酬の決定方針

当社は役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

- ・役員報酬に対する「透明性」「公正性」「客観性」を確保しております。
- ・役員報酬の年額については、監査等委員でない取締役と監査等委員である取締役とを区別して株主総会において総額の限度額を決定しております。
- ・監査等委員でない取締役については、役員報酬の一部を業績連動とすることにより、業績向上に対するインセンティブを強化しております。
- ・個別の報酬等の額を決定する場合には、各々の職位等を勘案した内規に基づき、適切な比較対象となる他社の報酬等の水準や第三者による国内企業経営者の報酬に関する調査等を参照しつつ、報酬等の額の適正性を判断しております。この場合、当社における他の役職員の報酬等及び当社グループ内における他の会社の役職員の報酬等の水準等も考慮しております。
- ・全ての取締役は、役員持株会に任意で入退会をすることができ、入会者は月額報酬のうち一定額を拠出し、当社株式の取得に充当することにより報酬の一部が中長期的なインセンティブに繋がるようにしております。

役員報酬の方針は、当社の「コーポレート・ガバナンス基本方針」において規定しております。「コーポレート・ガバナンス基本方針」は、当社取締役会の決議をもって制定及び改訂をしており、当社ホームページに掲載しております。

(ロ) 役員報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2020年6月25日開催の第71期定時株主総会において、年額200,000千円以内と決議いただいております。なお、当該決議にかかる取締役の員数は4名であります。

また、上記報酬等とは別に、社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く当社の取締役に対する信託型株式報酬制度にかかる報酬限度額は、2020年6月25日開催の第71期定時株主総会において、2021年3月31日で終了する事業年度から連続する3事業年度を対象として、120,000千円と決議いただいております。当該決議にかかる取締役の員数は3名であります。

取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第67期定時株主総会において、年額60,000千円以内と決議いただいております。なお、当該決議にかかる取締役（監査等委員）の員数は4名であります。

(ハ) 役員報酬の決定方法及び当事業年度にかかる取締役の個別報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個別報酬等の額につきましては、最高経営責任者（代表取締役社長）、監査等委員である取締役及び独立社外取締役にて審議を行った後、取締役会にて決議いたしております。また、取締役会への上程にあたっては、監査等委員である取締役及び独立社外取締役との事前協議の場を設け記録を残すとともに、その意見を十分に尊重することといたしております。

以上のことから、取締役会は取締役の個別報酬等の内容について決定方針に沿うものであると判断しております。

(ニ) 報酬構成と業績指標を選択した理由

監査等委員でない取締役の報酬は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブの一つとして機能するよう、定額の固定報酬の他に、業績評価を反映した業績連動報酬（賞与）と業績連動型株式報酬（信託型株式報酬）にて構成しております。また、監査等委員である取締役の報酬は、内規に基づく定額報酬のみで構成しており、その報酬額は、監査等委員である取締役の役割・職務の内容を勘案し、監査等委員会での協議により決定いたします。

業績連動報酬（賞与）は、連結売上高、連結経常利益それぞれの達成率及び前期増減率に加えて、管掌ごとの目標達成率に定性評価を加味しており、具体的な割合は下記のとおりであります。これらの指標を組み合わせることにより、取締役の単年度の成果を多角的に評価できると考えております。

役 位	連結売上高、連結経常利益それぞれの達成率及び前期増減率に係る割合	管掌ごとの目標達成率（含 定性評価）に係る割合
代表取締役	100%	—
取 締 役	60%	40%

業績連動型株式報酬（信託型株式報酬）は、連結経常利益率、連結ROE（自己資本利益率）、連結EPS（1株当たり純利益）の当該年度までの3年平均の目標値に対する達成度に応じ決定し、それぞれの評価割合は40：30：30としております。また、業績連動係数の変動幅は、0%～150%としております。これらの指標を組み合わせることにより、取締役の中長期的な視点に基づいた業績の向上と企業価値の増大への貢献度を評価できると考えております。

(ホ) 業績連動報酬等の算定に用いた業績指標の実績値

報酬区分	業績指標	実績値
業績連動報酬 (賞与)	連結売上高達成率	81.9%
	連結経常利益達成率	55.3%
	連結売上高前期増減率	102.4%
	連結経常利益前期増減率	90.0%
業績連動型株式報酬 (信託型株式報酬)	連結経常利益率達成率 (3年平均)	85.3%
	連結ROE達成率 (3年平均)	45.7%
	連結EPS達成率 (3年平均)	31.5%

- (注) 1. 業績連動報酬 (賞与) につきましては、上記の業績指標のほか、管掌ごとの目標達成率に定性評価を加味して支給額を算定しております。
2. 業績連動型株式報酬 (信託型株式報酬) における業績指標は3事業年度の平均で算定しております。

(ヘ) 業績連動型株式報酬の内容

当社は、2020年6月25日開催の第71期定時株主総会における決議に基づき、社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く当社の取締役に対して、信託型株式報酬制度を導入しております。本制度は、役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当該信託を通じて取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う株式報酬制度です。なお、交付及び給付の時期は、取締役の退任時としております。

(4) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役等が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするために、当社及び子会社の取締役、監査役、執行役員及び管理職の地位にある従業員を被保険者として、役員等賠償責任保険契約を締結しております。当該保険契約では、被保険者である取締役等がその職務の遂行に関し責任を負うこと、または、当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害について填補することとされています。ただし、法律違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととされています。なお、当社は毎年11月1日に当該保険契約を更新しております。

(5) 各社外役員の主な活動状況と役割

区 分	氏 名	主な活動状況と役割
取締役 (常勤監査等委員)	渡 部 寛	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席（出席率100.0%）、監査等委員会13回全てに出席（出席率100.0%）し、主に事業会社の経営管理、財務及び会計に関する経験・見識から適宜発言及び助言があり、当社が社外取締役として期待する独立した客観的な立場から経営陣の監督に務めており、その役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	伊 藤 芳 伸	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席（出席率100.0%）、監査等委員会13回中全てに出席（出席率100.0%）し、主に事業会社の経営者として培ってきた経験・見識から適宜発言及び助言があり、当社が社外取締役として期待する独立した客観的な立場から経営陣の監督に務めており、その役割を果たしております。
取締役 (監査等委員)	飯 塚 一 雄	当事業年度に開催された取締役会13回全てに出席（出席率100.0%）、監査等委員会13回中全てに出席（出席率100.0%）し、主に弁護士としての専門的見地から適宜発言及び助言があり、当社が社外取締役として期待する独立した客観的な立場から経営陣の監督に務めており、その役割を果たしております。

(6) 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会の更なる実効性向上を図るため、取締役会の実効性評価アンケートを実施し、分析・評価を行っております。主な評価項目は以下のとおりであります。

- ①取締役会の構成（全体の員数、多様性、独立社外取締役の員数）
- ②取締役会の運営方法（資料配布時期、開催頻度、取締役のトレーニング、事務局体制）
- ③取締役会の議題・議事進行（付議事項の範囲、審議時間の確保、議論の質、社外役員の知見の活用）
- ④社外役員に対する情報提供（社外役員への適時適切な情報提供）

当該アンケートの結果につきましては、取締役会において評価・分析を実施し、取締役会の更なる実効性向上につなげてまいります。

4. 会計監査人に関する事項

(1) 名称

EY新日本有限責任監査法人

(2) 会計監査人に対する報酬等の額

①	公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	43,575千円
②	公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務に係る報酬等の額	－千円
③	当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,575千円

- (注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査報酬とを区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、当該事業年度の監査計画に係る監査日数・配員計画等から見積もられた報酬額に関する会計監査人の説明をもとに、前年実績の評価を踏まえ算定根拠等について確認し、その内容は妥当であると判断したため、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 当社の一部の連結子会社につきましては、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、また監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、会計監査人の解任または不再任に関する株主総会の議案の内容を決定することとします。

会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

5. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容及び運用状況の概要

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

会社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるために、取締役会は企業統治を一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令定款遵守の体制の確立に努める。また、監査等委員会はこの内部統制システムの有効性と機能を監査し、課題の早期発見と是正に努めることとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は、取締役会議事録、決裁後の稟議書など重要な意思決定の記録については、「文書管理規程」及び「稟議規程」などの社内規程に則り作成、保存し管理する。各取締役の要求があるときは、これを閲覧に供する。

(3) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) 企業経営に対する重大なリスクに適切かつ迅速に対応するためにリスク審査委員会を編成し、リスク情報の収集と分析を行う。あわせて、その予防と緊急時の対応策を整備し、当社グループ全体のリスクを統括的に管理する。また、緊急事態が発生した際の対応については、その連絡体制・行動指針などを明確にする。
- 2) 当社の内部監査部門が子会社のリスク管理の状況について監査を行う。

(4) 取締役及び使用人の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回定期的に開催するほか、販売会議、業績検討会議を月1回開催するものとする。
- 2) 取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定めるものとする。
- 3) 経営企画室は、中期経営計画及び年度事業計画を立案し、全社的な目標を設定し、取締役会にて決定する。取締役社長は、各部門より業績のレビューと改善策を業績検討会議にて報告させ、具体的な施策を実施させるものとする。

(5) 次に掲げる体制その他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ 子会社の取締役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者（ロ及びハにおいて「取締役等」という。）の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

「関係会社管理規程」を定め、同規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ各社の経営管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

ロ 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- 1) カワタ経営理念に基づき、グループの中期経営計画及び年度計画を策定する。
- 2) 関係会社主管者会議を定期的で開催し、グループ全体の経営の基本戦略の策定を行う。

ハ 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) グループ全体に適用される「グループ行動指針」を策定し、当社グループ各社におけるコンプライアンス経営の推進を支援する。
- 2) 当社の監査・内部統制室が当社グループ子会社の内部監査を行い、内部統制の整備を支援する。

(6) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、当社の使用人を任命する。また、重要事項については、監査・内部統制室が、適宜、監査等委員会の補助体制をとることとする。

(7) 監査等委員会の（6）の使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- 1) 当社の使用人については、その独立性を確保するために、任命及び解任並びに人事異動については、監査等委員会の同意を必要とするとともに、当該使用人の評価・懲戒に関する決定は、監査等委員会と事前に協議したうえで、取締役社長がこれを決定する。
- 2) 当社の使用人の選任については、監査等委員である取締役の指揮命令に基づき監査機能の一翼を担う重要な役割を果たすことに鑑み、その経験・知見・行動力を十分に考慮する。

(8) 次に掲げる体制その他の監査等委員である取締役への報告に関する体制

- イ 監査等委員でない取締役及び使用人が監査等委員である取締役に報告をするための体制
- 1) 監査等委員でない取締役が報告すべき事項及びその体制
法令、定款に違反するおそれのある場合、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見した場合は、当該事実に関する事項を監査等委員会に報告するものとする。また、法令の定めに従い、監査等委員である取締役は取締役会及び重要な会議に出席する。
 - 2) 使用人が報告すべき事項及びその体制
「企業倫理ヘルプラインに関する規程」により、法令違反行為等に関する相談または通報の適正な処理の仕組みを定め、不正行為等の早期発見と是正、通報者の保護を図る。重大な法令違反、社内規程違反あるいは社会通念に反する行為等があった際は、遅滞なく取締役会及び監査等委員である取締役に報告する。
- ロ 子会社の取締役、業務を執行する社員、会社法第598条第1項の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人またはこれらの者から報告を受けた者が当社の監査等委員である取締役に報告をするための体制
- 1) 子会社にて重大なコンプライアンス違反等の通報があった場合は、監査等委員である取締役に報告し、調査結果及び是正結果を監査等委員会に報告する。
 - 2) 当社の内部監査部門が当社グループ子会社の内部監査を行い、内部監査結果を監査等委員会に報告する。

(9) 監査等委員である取締役へ報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

監査等委員である取締役へ報告をした者及びその内容については厳重な情報管理体制を整備するとともに、報告を行った者が当該報告をしたことを理由として、解雇、降格、減給、不利益な配置転換、報復措置等、当該事実をもって不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社グループの役職員に周知徹底することとする。

(10) 監査等委員である取締役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

- 1) 取締役会は監査等委員会による監査に協力し、監査にかかる費用については、予算を措置する。
- 2) 監査等委員会は弁護士、公認会計士に相談や助言を求める、またはその他の社外の専門家に対して事務の委託や調査を求めることができ、その費用は会社が負担するものとする。

(11) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会は職務の遂行に必要と判断したときは、前項の定めのない事項においても取締役及び使用人並びに会計監査人に対して報告を求めることができることとする。

(業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要)

当社の当事業年度における業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

- (1) 取締役会を月1回定期的に開催するほか、販売会議、業績検討会議を月1回開催し、予算実績の分析・評価・対策を具体的に検討するとともに、法令・定款等への適合性及び業務の適正性の観点から審議いたしました。
- (2) 監査等委員会を月1回定期的に開催し、監査方針、監査計画を協議決定し、取締役会のほか、重要な会議への出席、業務及び財産の状況の監査、取締役の職務執行の監査、法令・定款の遵守について監査をいたしました。
- (3) 当社の役職員が守らなければならない基本原則である「行動指針」を、経営方針発表会にて配布・徹底を行っております。また、「グループ行動指針」を当社ホームページに開示し、監査・内部統制室による内部監査、自己監査にて海外を含めたグループ会社の運用状況の確認及び指導を行いました。
- (4) リスク審査委員会を月1回開催し、「リスクマネジメント基本規程」に基づき、リスク分析、各種リスクの管理状況の確認、改善等の審議を行い、取締役会に報告いたしました。
- (5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、「関係会社管理規程」にて定められた協議事項、報告事項の審議を行い、当社より関係会社に助言、勧告、調整または指導を行いました。

6. 株式会社の支配に関する基本方針に関する事項

(1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねております。従って、当社は、当社経営の支配権の移転を伴うような買付提案等に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の自由な意思に基づき行われるべきものと考えます。

当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものであれば、当社の株式を大量に取得し当社の経営に関与しようとする買付を否定するものではありませんが、当社株式の買付等の提案を受けた場合に、それが当社の企業価値・株主共同の利益に影響を及ぼすか否かにつき当社株主の皆様が適切に判断されるためには、当社株式の買付等提案をした者による買付後の当社の企業価値・株主共同の利益の向上に向けた取組み等について当社株主の皆様十分に把握していただく必要があると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、会社や株主に対して買付に係る提案内容や代替案等を検討するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうことが明白であるもの、買付に応じることを株主に強要するような仕組みを有するもの、買付条件が会社の有する本来の企業価値・株主共同の利益に照らして不十分または不適切であるもの等、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれをもたらすものも想定されます。

当社は、このような企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付行為や買付提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

(2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

「(a) 会社の経営の基本方針」につきましては「1. 企業集団の現況に関する事項 (5) 対処すべき課題 ①会社の経営の基本方針」(13~15ページ)に、「(b) 中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標」につきましては「1. 企業集団の現況に関する事項 (5) 対処すべき課題 ②中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標」(15~16ページ)に、それぞれ記載のとおりであります。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2022年5月13日の当社取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下、「本プラン」といいます。）を、株主総会において株主の皆様からご承認を受けることを条件として継続することを決議し、2022年6月28日開催の当社第73期定時株主総会において、本プランを継続することの承認を得ております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、また、上記基本方針に反し、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としています。

本プランは、(i) 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付等、(ii) 当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付（以下、「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付者等の買付内容の検討に必要な情報及び本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報や当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案（もしあれば）が、当社経営陣から独立した者（現時点においては社外取締役2名及び社外有識者1名）から構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、必要があれば、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、買付者等との交渉、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または当該買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、買付者等による買付等が当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等であるなど、本プランに定める要件のいずれかに該当し新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、独立委員会規程に従い、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して新株予約権の無償割当ての実施または不実施の決議を行うものとします。当社取締役会は、上記決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、2025年6月開催予定の定時株主総会の終結の時までです。ただし、当該有効期間の満了前であっても、(i) 当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合、または、(ii) 当社取締役会により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることになります。

本プラン導入後であっても、新株予約権の無償割当てが実施されていない場合、株主及び投資家の皆様に直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権の無償割当てが実施された場合、株主の皆様が、新株予約権行使の手続きを行わないと、その保有する株式が希釈化される場合があります（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません）。

(4) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記(2)(b)に記載した当社の中長期的な企業価値向上のための取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的な方策として策定されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。

また、本プランは、前記(3)に記載のとおり当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得たうえで導入されたものであること、その内容として独立性の高い者のみから構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができるとされていること、合理的な客観的発動要件が設定されていること、有効期間が最長約3年と定められたうえ、取締役会により何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(注) 本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	19,045,964	流動負債	9,501,359
現金及び預金	7,246,977	支払手形及び買掛金	3,313,791
受取手形及び売掛金	6,084,399	短期借入金	3,129,142
契約資産	1,237,913	リース債務	51,210
商品及び製品	978,649	未払法人税等	215,936
仕掛品	1,302,639	契約負債	1,581,498
原材料及び貯蔵品	1,669,919	製品保証引当金	108,420
その他	594,733	役員賞与引当金	46,451
貸倒引当金	△69,267	その他	1,054,908
固定資産	6,125,592	固定負債	3,910,124
有形固定資産	4,857,532	長期借入金	2,697,000
建物及び構築物	2,050,533	リース債務	73,654
機械装置及び運搬具	322,323	繰延税金負債	59,975
土地	1,599,140	役員株式給付引当金	20,240
リース資産	98,289	退職給付に係る負債	997,005
建設仮勘定	689,589	その他	62,248
その他	97,655	負債合計	13,411,483
無形固定資産	573,136	(純資産の部)	
その他	573,136	株主資本	10,727,800
投資その他の資産	694,923	資本金	977,142
投資有価証券	339,022	資本剰余金	1,069,391
繰延税金資産	116,758	利益剰余金	8,812,922
その他	243,086	自己株式	△131,654
貸倒引当金	△3,943	その他の包括利益累計額	811,681
資産合計	25,171,557	その他の有価証券評価差額金	127,226
		為替換算調整勘定	684,454
		非支配株主持分	220,591
		純資産合計	11,760,073
		負債及び純資産合計	25,171,557

連結損益計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	18,826,951
売上原価	13,526,714
売上総利益	5,300,236
販売費及び一般管理費	4,661,541
営業利益	638,695
営業外収益	
受取利息及び配当金	22,225
為替差益	145,043
保険解約戻金	19,857
助成金収入	1,241
補助金収入	17,547
その他	22,436
営業外費用	
支払利息	39,579
コミットメントライン手数料	7,211
その他	6,618
経常利益	813,638
特別利益	
固定資産売却益	2,084
投資有価証券売却益	14,399
特別損失	
固定資産除売却損	7,776
投資有価証券売却損	241
会員権評価損	930
減損損失	53,180
新型コロナウイルス感染症関連損失	101,263
税金等調整前当期純利益	666,731
法人税、住民税及び事業税	322,956
法人税等調整額	△8,639
当期純利益	352,414
非支配株主に帰属する当期純利益	1,128
親会社株主に帰属する当期純利益	351,286

連結株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2022年4月1日残高	977,142	1,069,391	8,713,037	△133,654	10,625,917
連結会計年度変動額					
剰余金の配当			△251,402		△251,402
親会社株主に帰属する当期純利益			351,286		351,286
自己株式の処分				1,999	1,999
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度変動額合計	-	-	99,884	1,999	101,883
2023年3月31日残高	977,142	1,069,391	8,812,922	△131,654	10,727,800

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換 算調 整勘 定	その他の包括 利益累計額合計		
2022年4月1日残高	108,487	389,734	498,221	197,911	11,322,050
連結会計年度変動額					
剰余金の配当					△251,402
親会社株主に帰属する当期純利益					351,286
自己株式の処分					1,999
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	18,739	294,720	313,459	22,679	336,139
連結会計年度変動額合計	18,739	294,720	313,459	22,679	438,022
2023年3月31日残高	127,226	684,454	811,681	220,591	11,760,073

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,747,594	流動負債	3,904,952
現金及び預金	1,481,964	買掛金	1,094,013
受取手形	797,179	短期借入金	2,274,000
売掛金	2,041,532	リース債務	18,439
契約資産	1,208,796	未払金	75,297
製品	14,822	未払費用	220,564
材料	534,670	契約負債	151,065
仕掛品	576,555	預り金	10,185
前払費用	9,566	製品保証引当金	51,837
未収金	22,025	役員賞与引当金	9,550
その他	60,481	固定負債	3,128,560
固定資産	6,784,329	長期借入金	2,697,000
有形固定資産	2,794,941	長期未払金	2,300
建物	734,181	長期預り金	65,880
構築物	26,919	リース債務	25,571
機械装置	89,657	退職給付引当金	317,569
車両運搬具	0	役員株式給付引当金	20,240
工具器具備品	33,439	負債合計	7,033,513
土地	1,327,993	(純資産の部)	
リース資産	44,010	株主資本	6,373,037
建設仮勘定	538,738	資本	977,142
無形固定資産	37,024	資本剰余金	1,069,391
ソフトウェア	35,181	資本準備金	1,069,391
施設利用権	1,019	利益剰余金	4,458,158
特許権	823	利益準備金	128,660
投資その他の資産	3,952,363	その他利益剰余金	4,329,498
投資有価証券	293,247	土地圧縮積立金	57,122
関係会社株式	1,322,307	別途積立金	1,840,000
関係会社出資金	728,298	繰越利益剰余金	2,432,375
従業員長期貸付金	5,841	自己株式	△131,654
関係会社長期貸付金	1,713,455	評価・換算差額等	125,373
長期前払費用	3,877	その他有価証券評価差額金	125,373
繰延税金資産	113,359	純資産合計	6,498,410
積立保険金	54,067	負債及び純資産合計	13,531,923
積立金	870		
差入保証金	45,450		
貸倒引当金	△328,411		
資産合計	13,531,923		

損 益 計 算 書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,966,878
売上原価		6,335,862
売上総利益		1,631,015
販売費及び一般管理費		1,599,187
営業利益		31,828
営業外収益		
受取利息及び配当金	311,915	
固定資産賃貸料	70,978	
その他の	75,302	458,195
営業外費用		
支払利息	19,042	
コミットメントライン手数料	7,211	
固定資産賃貸費用	28,895	
その他の	116,111	171,260
経常利益		318,762
特別利益		
投資有価証券売却益	14,399	14,399
特別損失		
固定資産除売却損	326	
投資有価証券売却損	241	
関係会社株式評価損	81,315	
会員権評価損	930	82,813
税引前当期純利益		250,349
法人税、住民税及び事業税	62,190	
法人税等調整額	19,737	81,927
当期純利益		168,422

株主資本等変動計算書

(2022年4月1日から
2023年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金		利 益 剰 余 金					自己株式	株主資本 合 計
		資本準備金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計		
					土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
2022年4月1日残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	2,515,355	4,541,138	△133,654	6,454,017
当期変動額										
剰余金の配当							△251,402	△251,402		△251,402
当期純利益							168,422	168,422		168,422
自己株式の取得									-	-
自己株式の処分									1,999	1,999
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	△82,980	△82,980	1,999	△80,980
2023年3月31日残高	977,142	1,069,391	1,069,391	128,660	57,122	1,840,000	2,432,375	4,458,158	△131,654	6,373,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2022年4月1日残高	105,613	105,613	6,559,631
当期変動額			
剰余金の配当			△251,402
当期純利益			168,422
自己株式の取得			-
自己株式の処分			1,999
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)	19,759	19,759	19,759
当期変動額合計	19,759	19,759	△61,220
2023年3月31日残高	125,373	125,373	6,498,410

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

株式会社 カワタ
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山直孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村容子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社カワタの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワタ及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

2023年5月26日

株式会社 カワタ
取締役会 御中

E Y新日本有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 笹山直孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 木村容子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社カワタの2022年4月1日から2023年3月31日までの第74期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査等委員会の監査報告書

監査報告書

当監査等委員会は、2022年4月1日から2023年3月31日までの第74期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ①監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
- ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行なわれることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2023年6月5日

株式会社カワタ 監査等委員会

常勤監査等委員 渡 部 寛 ㊟

監査等委員 伊藤 芳伸 ㊟

監査等委員 飯塚 一雄 ㊟

(注) 常勤監査等委員渡部 寛、監査等委員伊藤芳伸、並びに飯塚一雄は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

第74期定時株主総会会場ご案内図

大阪市北区梅田3丁目1番1号 ホテルグランヴィア大阪20階「鳳凰」

TEL 06-6344-1235 (代表)

株主総会にご来場の株主様へのお土産並びにお飲み物のご提供は、取りやめております。

